# はじめに

本ガイドの趣旨

　　　　本ガイドは、令和4年4月～5月に実施した市町村意見交換会でのご意見・ご要望を踏まえ、個別避難計画の作成に向けた進め方や具体的な取組事例をお示しすることで、市町村における効率的な計画作成の参考にしていただくことを目的としています。

大規模災害の教訓

　　　　東日本大震災では、亡くなった方の約6割が65歳以上の高齢者でした。また、障がいのある方の死亡率は、被災住民全体の2倍だったことが分かっています。

さらに、令和元年10月の台⾵第19号では、高齢者の方が多く亡くなられる事例が生じました。死者のうち、約7割が65歳以上の高齢者で、特に自宅で亡くなられた方のうち65歳以上の方は約8割にも上りました。

いずれも、災害時に支援が必要な方について、どのように逃げるかを決め、共有されていれば防げたかもしれない事例です。大規模災害時に被害を受ける方の多くは災害弱者（避難行動要支援者）の方々なのです。

個別避難計画は手段

個別避難計画は、大規模災害の教訓のもと、災害時に誰一人取り残さないための重要な手段です。日々の業務がご多忙の中で計画作成に尽力されている市町村職員の方々のお役に立てればと、本ガイドをまとめました。本ガイドをご参考に、一件でも多くの実効性のある計画の作成に繋げていただければ幸いです。

定期的なブラッシュアップ

ガイドの内容については、今後も計画作成に資する事例等を掲載するため、市町村ご担当職員の皆様のご意見を反映し、地域の実情や掲載時以降の状況も踏まえながら、必要に応じて見直し・更新を行ってまいります。